

平成25年度 国立教育政策研究所 文教施設研究講演会 日本とフィンランドの学校建築

～日本の施設一体型小中一貫教育校とフィンランドの総合学校を中心に～の開催

国立教育政策研究所では、このたび、日本とフィンランドの学校建築をテーマとした講演会を開催することとなりましたので、お知らせします。

1. 趣 旨

PISA（OECD生徒の学習到達度調査）で、常にトップクラスの成績を残している教育先進国フィンランドでは、1998年に基礎教育法が改正され、小中学校を新設等する場合、基本的に9年制の総合学校（小中一貫教育校）を設置することとしています。現在、日本においても、小中一貫教育の取組が進められ、今後、少子化による学校統廃合等に伴い施設一体型小中一貫教育校が更に増えることが想定されています。そのため今後の日本の施設一体型小中一貫教育校づくりの新たな視点について、フィンランドの先進的な経験から学ぶことを目的に、フィンランドから学校建築の専門家であるレイノ・タパニネン 国家教育委員会チーフアーキテクトと子供の行動研究に取り組むマルケッタ・キュッタ アールト大学准教授、日本から著名な学校建築家である工藤和美東洋大学教授をお迎えし、平成25年度文教施設研究講演会を開催いたします。

・フィンランドの総合学校建築

レイノ・タパニネン 氏

フィンランド国家教育委員会 主任建築家

・フィンランドと日本の子供の行動を促す環境と学校空間

マルケッタ・キュッタ 氏

フィンランドアールト大学 都市・地域研究センター 准教授

・日本の施設一体型小中一貫教育校建築

工藤 和美 氏

東洋大学 教授、シーラカンスK&H株式会社 代表取締役

2. 日 時

平成26年1月28日(火) 13:00～16:30(受付開始12:30)

3. 会 場

文部科学省第1講堂

(千代田区霞が関3-2-2 中央合同庁舎第7号館 東館3階)

4. プログラム等

添付リーフレット裏面のとおり。

5. その他

当日取材を御希望の際は、下記連絡先に事前に御連絡くださるようお願いいたします。

(お問い合わせ)

国立教育政策研究所文教施設研究センター

センター長:齋藤福栄 総括研究官:西博文 専門調査員:幅崎美行

電話:03-6733-6992(直通)

〔広報担当〕企画普及室 普及・国際係長 飯塚昭義

電話:03-6733-6812(直通)